

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 1996年11月 —

【雇用】

建設業およびサービス業で「不足」が増加

「雇用動向」DIは、全業種では「過剰」と答えた企業の割合が減少し、「不足」と答えた企業の割合がより増加した結果、「適正」と答えた企業の割合が前回調査より若干減少し、69.1%→65.0となった。建設業では雇用動向の変化が激しく、「適正」と答えた企業の割合が75.8→45.8へと激減し、「不足」と答えた企業の割合が、18.2%→45.8%へと増加している。「過剰」感が薄れ、むしろ「不足」感が増加するという傾向は、次期予測でも示されている。

【経営上の力点など】

「経営上の問題点」の第1位は再び「民間需要の停滞」が占める

今年5月調査以来「経営上の問題点」の第1位を占めていた「販売先からの値下げ要請」は、建設業でその割合を大幅に減少させた結果、前回調査より9ポイント減少して、41%→32%となり、「民間需要の停滞」の38%に次ぐ割合となった。第3位は、「人件費の増加」であり、前回調査より2ポイントの上昇で31%であった。なかでも、製造業では前回調査より6ポイント上昇させ、「人件費の増加」を問題点として挙げた企業の割合が41%に達している。第4位は前回と同様「大企業の進出による競争の激化」で全体では22%となったが、流通業では調査開始以来の高い割合で32%を占めた。

文書回答では、消費税実施以降の景気にたいする不安や、売上増加に反して低下している利益率、ルールのない大企業との競争、なによりも不透明な長期的見通しにたいする不安などについてたくさんのお見解が寄せられている。また、景況分析会議に参加された会員経営者からは自己の属する業界の現状およびより広い見地から見た経営環境について次のような見解が出されている。

< 会員の声 >

【印刷業】

一年間を振り返ってみて今年の予測は狂いっ放しでした。良くなると思えば落ち込むし、もっと厳しくなると予測すれば年末にかけて、なぜか忙しくて仕方がない状況です。スーパーや飲食店、マンション等のチラシも毎日の新聞に沢山入って来ます。なんだか各業界とも生死を賭けた最後の戦いを展開しているように思えるのは私だけでしょうか。消費税率アップへの駆け込みなのかどうか、とにかく先は全く予測がつかません。

【建設関連】

8月の調査の時に建設業の会員さんが「フーッと仕事が飛び込んで来て何が起こったのか?」と言ってましたが、日経新聞の景気指標で9月の建設工事受注(対前年比)は59.4になっており、明らかに消費税の駆け込みという結果がでました。今はとにかく儲からないが忙しい状況ですが、来年4月以降はお先真っ暗です。それに注意しておかねばと思っているのは規制緩和が言われる中で電気工事業界等、規制が強化されつつあります。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.12

1996年12月26日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター
景況調査研究会

〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

当面回避された腰折れ状態 ～ 先行き不安感払拭されず ～

【概況】

昨年8月以来3四半期連続で改善を示していた業況判断DI(全業種)は、前回調査(8月)では0→△9(前年同月比)となり、景気の腰折れ状態が心配されたが、今回調査では、マイナス超幅を若干縮めて△4となった。今回の業況判断DIは、前回の落ち込みが0-157の影響などの一時的要因によるものであり、景気は回復～その力は脆弱なものであるとはいえ～基調にあることを示しているといえるであろう。しかし、次期('97年2月)予測は、全業種で見ると、業況判断DIは△4と前回のそれと横這いであり、また、経常利益DI、および売上高DIはともに前回予測値より悪化を見通している。現在の景気を支えてきた公共事業の減少に加え、来年4月からの消費税率の引き上げ、そして特別減税の打ち切りなど、景気の下押し材料が出そろっている上に、依然として構造調整圧力は強く作用しつづけている現状を反映した予測値といえることができるであろう。構造調整圧力についてみると、従来の景気回復局面では、ほぼ同じような水準で連動してきた大企業と中小企業との製造工業生産指数は、'93年10月を谷とする今回の景気回復局面において後者の指数が前者の半分以下であり、現在もその格差は拡大傾向にある。大企業がリストラの一環として進めている原材料の海外調達による下請け企業の選別強化、景気回復の牽引役である半導体や移動体通信など資本財生産部門における大企業での内製化に伴う中小企業への発注減、そして中小企業に占める比率の大きい耐久消費財生産の回復の遅れなどがその要因である。現況は回復を促す力と構造調整圧力が「せめぎ合っている」といわれているが、こと中小企業に限って言えば、後者が前者を凌駕し、企業間の分解を大きく促す圧力として作用しているし、これからも作用し続けるといわざるを得ないのではないだろうか。

【調査要項】

- ①調査時 1996年11月29日～12月3日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 611社より、176社の回答をえた(回収率28.8%)
(建設業31社、製造業64社、流通・商業38社、サービス業43社)
- ⑤平均従業員 27.3人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター(委員長、村上瑋樹・村上電気工業(株)社長)が実施した調査結果をもとに、景況分析会議(座長、山口義行立教大学助教授)での検討を経てなされたものである。

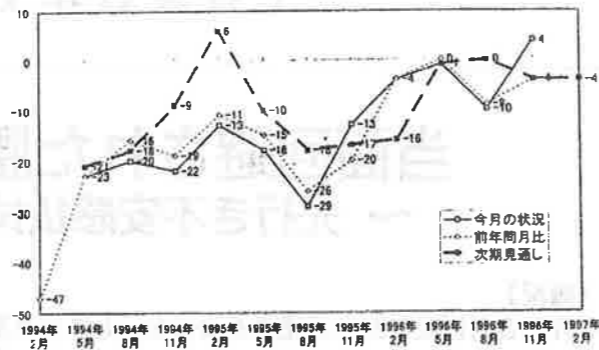
【業況判断】

水面に浮上した「今月の状況」DI

前回調査では、前年同月比および今月の状況ともに前前回調査より悪化した業況判断DI（全業種）であるが、今回調査では両者ともに改善され、とくに、業況の絶対水準を尋ねる「今月の状況」は、'94年2月の調査開始以来初めて水面から浮上し、そのDI値は+4となった。この結果は、全業種で前回調査より改善が見られたことによるが、とくに、前回調査で32ポイントもマイナス超幅を広げた流通業で、今回は△38→0へと38ポイントもプラスに変動したところが大である。流通業におけるこの変化の一要因として、夏場の0-157による生鮮食料品の荷動き停滞の反動を挙げることができるであろう。前年同月比で見ると流通業では△21であり、前回に比べて14ポイントの改善に止まっている。また建設業でも10ポイント前回より改善されているが、製造業およびサービス業では若干悪化させている。とくに製造業では前前回（'96年5月）調査のプラス8をピークとして2四半期連続で業況判断DIを悪化させ、今回調査では△4と再び水面下に落ち込んでいるのは気に掛かることである。

次期見通しでは、建設業およびサービス業では若干の改善を予測しているが、製造業および流通業では悪化を予測しており、その結果、全業種では前回調査と同じ△4となった。消費税率アップ前の駆け込み需要が見込まれるにもかかわらず、こうした予測値が示されるということのうちに、中小企業を取り巻く経営環境の厳しさが現れている。

業況判断DI(全業種)



【売上高】 【経常利益】

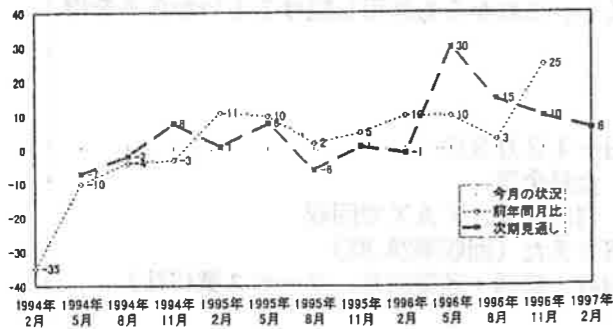
売上高、経常利益ともに次期見通しでは悪化を予測

売上高DI（前年の8月と比べて、売上が「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は、全業種で前回調査よりポイントを上げ、3→25と大幅に改善した。

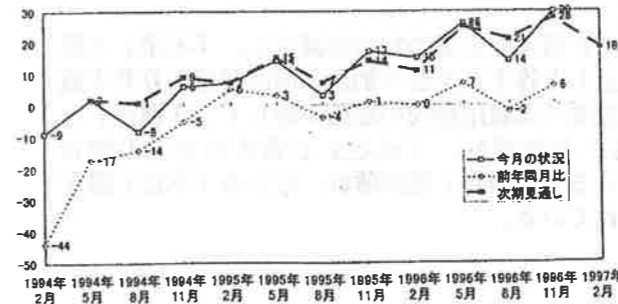
経常利益推移DIは売上高DIほどの改善は示されていないが、しかし、前年同月比、今月の状況ともにそのDI値を前回調査よりそれぞれ8ポイント、15ポイント上昇させている。

売上高の次期（'97年2月）予測値はサービス業での3ポイントの上昇以外は全て悪化を予測しており、その結果全業種では4ポイントの悪化、また経常利益DIにおいては全業種で悪化を予測している。とくに、公共事業の減少や住宅建設における消費税アップ前の駆け込み需要の一服感がある建設業では昨年8月調査以来の水面下の値（△3）となっている。

売上高推移DI(全業種)



経常利益推移DI(全業種)



が前回調査の20.0%から30.0%へと10ポイント増加した結果、'94年5月に33をつけて以来改善傾向をたどっていた流通業の在庫感DIは再び30台となった。

【在庫】

流通業での「過剰」感増大する

在庫感DI（「過剰」「適正」「不足」のうち「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いたもの）は、全業種では「過剰」および「不足」とともに減少、「適正」が増加して75.0%となったが、流通業では「不足」と答えた企業の割合は減少して7.5%→0.0%となり、「過剰」と答えた企業の割合

【価格変動】 【取引条件】

価格変動は若干改善、取引条件は建設業でマイナス超幅広げる

価格変動DI（前年同月と比較して「上昇」したと答えた企業の割合から「低下」したと答えた企業の割合を引いたもの）は、全業種で△28となり、前回調査よりマイナス超幅が3ポイント縮小された。「上昇」したと答えた企業の割合ははまだ1割にも満たないが、「低下」したと答えた企業の割合は、調査開始時の'94年2月の64.8%から徐々に改善され、今回調査では、35.8%にまで減少している。それに対して、取引条件DI（前年同月と比較して「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は、全業種で前回調査よりマイナス超幅を1ポイント広げ、△18となった。製造業およびサービス業ではそれぞれ△20→△19、△9→△3となり改善されたが、建設業および流通業ではそれぞれ△21→△42、△13→△16となり、「悪化」したと答えた企業の割合が増加した。なお、価格変動および取引条件ともに、3ヶ月先見通しでは、それぞれ「低下」、「悪化」を予測する企業の割合が増加している。

【資金繰り】

再び「窮屈」が4割に達する

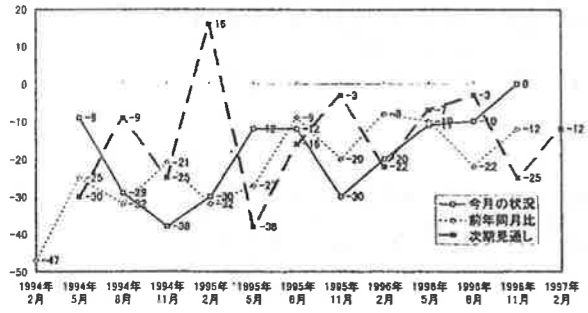
昨年11月調査以来、全業種で資金繰りが「窮屈」と答えた企業の割合は30%台で推移していたが、今回調査では41.2%となり、資金繰りDIは、2四半期連続でマイナス超幅を広げ、△32となった。超低金利が続いているにもかかわらず中小企業の資金繰りが悪化するの「極めて異例の事態」といわれているが、それは、資産価格の下落で中小企業の担保能力が落ち込んでいること、また、中小企業の収益改善がこれからも進まないとの観測が強く、金融機関が中小企業向けの貸し出しに慎重な姿勢をとり続けているからである。次期見通しも大幅な悪化（△33→△42）が予測されており、借入れ難が設備投資の伸び悩みにつながり収益改善をいっそう遅らせるという悪循環に陥りかねない状況にあるということができよう。

【施設稼働率】 【設備過不足】

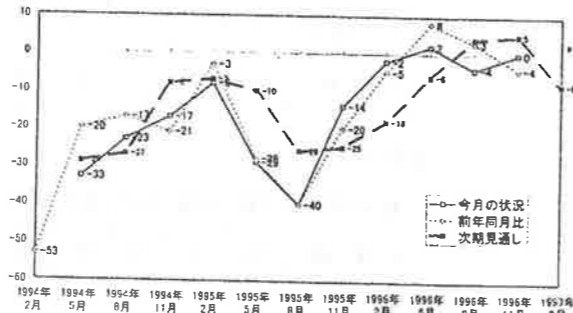
施設稼働率DI大幅に改善

施設稼働率DI（前年同月に比して「上昇」したと答えた企業の割合から「低下」したと答えた企業の割合を引いたもの）は、前回調査では「低下」したと答えた企業の割合が増加したが、今回調査では「上昇した」と答えた企業の割合が増加し、「低下」したと答えた企業の割合が減少した結果、前回調査より22ポイント改善され、△3→19となった。また、設備過不足DIにおいても、「過剰」と答えた企業の割合が減少し、「不足」と答えた企業の割合が増加した。次期見通しにおいても同様の傾向が示されている。

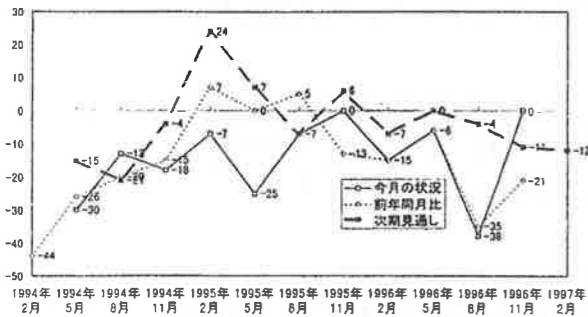
業況判断DI(建設業)



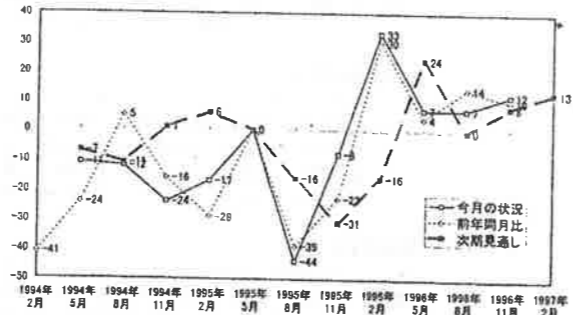
業況判断DI(製造業)



業況判断DI(流通業)



業況判断DI(サービス業)



【資料】DI値推移一覧

<今月の状況>

経常利益DI

	94年				95年				96年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
「黒字」-「赤字」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8	11
全業種	-9	2	-8	6	7	14	3	17	15	26	14	30

在庫感DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
	「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種	19	25	15	15	8	16	18	13	10	18	12	11

資金繰りDI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
	「余裕」-「窮乏」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種	-43	-33	-39	-41	-38	-34	-34	-28	-32	-27	-30	-32

設備過不足DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
	「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種	10	7	3	5	-4	-2	-1	-5	-8	-11	-8	-21

雇用動向DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
	「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種	11	7	-2	1	-8	2	-1	-3	-14	-7	-11	-22

業況判断DI

		5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
		「良い」-「悪い」	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種		-23	-20	-22	-13	-18	-29	-13	-4	-1	-10	4
建設業		-9	-29	-36	-30	-12	-12	-30	-20	-11	-10	0
製造業		-33	-23	-17	-8	-29	-40	-14	-2	2	-4	0
流通業		-30	-13	-18	-7	-25	-7	0	-15	-6	-38	0
サービス業		-11	-12	-24	-17	0	-44	-8	33	7	7	12

<前年同月比>

売上高DI

	94年				95年				96年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
「増加」-「減少」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8	11
全業種	-35	-10	-4	-3	11	10	2	5	10	10	3	25

経常利益DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
	「好転」-「悪化」	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
全業種	-44	-17	-14	-5	5	3	-4	1	0	7	-2	6

<前年同月比>

在庫感D I

「増加」-「減少」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	14	-10	-7	6	6	5	4	2	0	7	6	3

価格変動D I

「上昇」-「低下」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-61	-59	-53	-56	-47	-48	-49	-52	-34	-35	-31	-28

取引条件D I

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-26	-21	-22	-24	-29	-19	-21	-21	-14	-11	-17	-18

施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-40	-20	6	2	4	-16	-8	-2	6	7	-3	19

業況判断D I

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全業種	-47	-23	-16	-19	-11	-15	-26	-20	-4	0	-9	-4
建設業	-47	-25	-32	-21	-32	-27	-9	-20	-8	-10	-22	-12
製造業	-53	-20	-17	-21	-3	-28	-40	-20	-5	8	3	-4
流通業	-44	-26	-20	-15	7	0	5	-13	-15	-6	-35	-21
サービス業	-41	-24	5	-16	-29	0	-39	-23	30	4	14	10

<次期(3ヶ月先)見通し>

(表内はその月に対する予測)

売上高D I

「増加」-「減少」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-7	-2	8	1	8	-6	1	-1	30	15	10	6

経常利益D I

「黒字」-「赤字」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	2	1	9	7	15	7	14	11	25	21	28	18

在庫感D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	10	15	8	8	10	11	13	9	10	7	9	11

<次期(3ヶ月先)見通し>

(表内はその月に対する予測)

価格変動D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-40	-41	-41	-42	-36	-42	-35	-44	-26	-29	-21	-26

取引条件D I

「好転」-「悪化」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-18	-19	-19	-20	-24	-17	-18	-20	-4	-12	-12	-17

資金繰りD I

「余裕」-「窮乏」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-46	-39	-40	-46	-43	-39	-35	-36	-37	-30	-33	-42

施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-14	-10	4	-5	9	-19	-5	1	3	-2	4	7

設備過不足D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	7	7	2	-1	-10	-3	-4	-2	-14	-8	-10	-11

雇用動向D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	4	6	-4	-18	-4	1	-1	-3	-13	-8	-15	-21

業況判断D I

「良い」-「悪い」		8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
全業種		-18	-9	6	-10	-18	-17	-16	-1	0	-4	-4
建設業		-9	-25	16	-38	-16	-3	-22	-7	-3	-25	-12
製造業		-27	-8	-7	-10	-26	-25	-18	-6	4	5	-8
流通業		-21	-4	24	7	-7	6	-7	0	-4	-11	-12
サービス業		-11	1	6	0	-16	-31	-16	24	0	8	13